

平成22年5月期 第3四半期決算短信

平成22年4月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 メデカジャパン

コード番号 9707 URL <http://www.medcaijapan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小山 康文

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 執行役員 (氏名) 小野 吉広

TEL 048-631-0010

四半期報告書提出予定日 平成22年4月9日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第3四半期の連結業績(平成21年6月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第3四半期	20,074	△11.0	823	171.2	432	—	495	—
21年5月期第3四半期	22,550	△7.3	303	△57.4	△467	—	△3,964	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第3四半期	6.71	—
21年5月期第3四半期	△53.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第3四半期	27,926	6,149	22.0	83.24
21年5月期	27,848	5,628	20.2	76.18

(参考) 自己資本 22年5月期第3四半期 6,149百万円 21年5月期 5,628百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年5月期	—	0.00	—	—	—
22年5月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,080	△7.5	1,220	172.5	650	—	640	—	8.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社シルバアエイジ)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年5月期第3四半期 | 74,047,928株 | 21年5月期 | 74,047,928株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年5月期第3四半期 | 173,626株 | 21年5月期 | 171,011株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年5月期第3四半期 | 73,875,875株 | 21年5月期第3四半期 | 73,878,530株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の実績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績に関する事項は、4ページの【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日～平成22年2月28日）におけるわが国経済は、国内外の経済政策により、個人消費が持ち直しの動きを見せるなど景気底入れの兆しが見えるものの、企業収益の低下による雇用情勢の悪化や設備投資の抑制など、依然として厳しい状況が続きました。

介護業界におきましては、平成21年4月より介護従事者の処遇改善を主目的として介護報酬が全体で3%引き上げられ、更に平成21年10月より「介護職員処遇改善交付金」の交付が各都道府県で始まり、介護職員の処遇の改善に取り組む事業者に対し交付金が交付されました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、昨年度より介護事業に集中特化した体制の構築、既存拠点の営業強化による稼働率向上に取り組んでまいりました。また、昨年8月より高齢者の生涯学習文化教室「そよ風ルネッサ」を始動し、サービス内容の拡充と顧客満足度の向上を図ってまいりました。

これらの取り組みが功を奏し、平成22年3月16日にサービス産業生産性協議会が発表した、平成21年度JCSI（日本版顧客満足度指数）調査において、当社運営の介護施設「そよ風」が、調査対象の291社中24位、介護業界では1位の評価を頂くことができました。

また、コンプライアンス体制の強化への取り組みとして、平成21年10月に法令遵守統括室を新設し、全国各支社、各拠点において教育研修を実施することで、介護保険関連法令などの知識習得と周知徹底を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、介護事業が順調に推移したものの前事業年度における連結子会社の連結除外等により200億7千4百万円（前年同期比11.0%減）となりましたが、営業利益は温浴事業等不採算事業からの撤退と譲渡、経費の削減に努めた結果8億2千3百万円（前年同期比171.2%増）、経常利益は4億3千2百万円となりました。また、四半期純利益につきましては、4億9千5百万円となりました。

なお、前述のとおり平成21年10月より交付が始まった「介護職員処遇改善交付金」については、交付金収入を営業外収益として1億7千9百万円、また、職員に対する交付金特別手当を営業外費用として1億7千9百万円計上しております。

当第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメントの売上高・営業利益は以下のとおりです。

【介護事業】

当社介護事業におきましては、高齢者の生涯学習文化教室「そよ風ルネッサ」の実施や営業力の強化により利用者数が増加し、売上高はデイサービスにおいて前年同期比8.1%増、有料老人ホーム等においては16.0%増等堅調に推移しております。また、社内の介護有識者及び内部監査室、法令遵守統括室による各種教育研修を全国各地で実施し、更なるサービスの質の向上、コンプライアンス体制の強化を目的に、人材育成に努めてまいりました。

平成22年2月末日現在、複合介護サービス施設「ケアセンターそよ風」を直営で2施設新設開設し、施設数が直営で146施設（単独訪問介護事業所等を含め151拠点）、グループ10施設となっております。

その結果、売上高は196億5百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は水道光熱費等の経費削減により12億9千1百万円（前年同期比44.9%増）となりました。

【その他の事業】

その他の事業におきましては、不採算事業であった温浴事業からの撤退と譲渡及び、商品販売事業の縮小により売上高は8億7千1百万円（前年同期比55.8%減）、営業利益は9千5百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末につきましては、総資産279億2千6百万円（前連結会計年度末比7千8百万円増）となりました。これは、介護事業以外の資産整理に伴い保有不動産及び投資有価証券を売却したものの有形リース資産を計上したことによるものです。負債につきましては、借入金の返済等により217億7千7百万円（前連結会計年度末比4億4千3百万円減）、純資産は主に四半期純利益の計上により61億4千9百万円（前連結会計年度末比5億2千1百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2千6百万円減少し、26億3千2百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は2億6千5百万円（前年同期は1億5千6百万円の資金支出）となりました。これは主に売上債権流動化の終了に伴う売上債権譲渡高の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は10億2百万円(前年同期は17億6千8百万円の資金収入)となりました。これは主に有形固定資産を売却したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は7億6千3百万円(前年同期は44億5千9百万円の資金支出)となりました。これは主に有利子負債を圧縮したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月期の業績予想につきましては、平成22年1月8日公表の「平成22年5月期業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。今後何らかの事情により業績予想に変更が生じた際は適切に開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

連結除外：株式会社シルバアエイジ

連結子会社であった株式会社シルバアエイジは、当社が保有する全株式を平成21年10月28日付で譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げをおこなう方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては前連結会計年度末に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,903,626	2,984,339
受取手形及び売掛金	4,008,130	2,918,624
商品及び製品	16,169	13,679
原材料及び貯蔵品	30,488	35,176
その他	1,371,358	1,437,536
貸倒引当金	△113,077	△154,304
流動資産合計	8,216,696	7,235,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,721,890	10,335,099
土地	2,704,663	3,120,151
リース資産(純額)	1,150,840	397,487
その他(純額)	781,679	832,024
有形固定資産合計	14,359,073	14,684,763
無形固定資産		
のれん	27,343	38,336
その他	94,671	100,128
無形固定資産合計	122,015	138,465
投資その他の資産		
差入保証金	2,447,995	3,473,711
その他	5,800,687	5,646,485
貸倒引当金	△3,019,901	△3,330,064
投資その他の資産合計	5,228,781	5,790,132
固定資産合計	19,709,869	20,613,361
資産合計	27,926,565	27,848,414
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	482,462	481,889
短期借入金	736,880	573,800
1年内返済予定の長期借入金	825,882	3,255,747
リース債務	12,658	5,199
未払法人税等	124,502	192,734
その他	3,358,679	3,112,670
流動負債合計	5,541,065	7,622,041
固定負債		
長期借入金	10,621,168	8,787,689
リース債務	1,154,323	400,583
長期預り保証金	3,397,565	3,985,839

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
退職給付引当金	329,506	268,763
役員退職慰労引当金	16,259	10,691
債務保証損失引当金	108,648	398,726
その他	608,648	745,940
固定負債合計	16,236,120	14,598,233
負債合計	21,777,186	22,220,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,028,726	18,028,726
利益剰余金	△11,786,312	△12,282,124
自己株式	△145,919	△145,762
株主資本合計	6,096,495	5,600,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,884	27,299
評価・換算差額等合計	52,884	27,299
純資産合計	6,149,379	5,628,138
負債純資産合計	27,926,565	27,848,414

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
売上高	22,550,795	20,074,824
売上原価	19,807,915	17,870,526
売上総利益	2,742,880	2,204,297
販売費及び一般管理費	2,439,242	1,380,800
営業利益	303,637	823,497
営業外収益		
受取利息	56,577	17,691
受取配当金	18,723	10,166
負ののれん償却額	3,136	3,407
持分法による投資利益	—	13,188
交付金収入	—	179,396
その他	66,241	97,459
営業外収益合計	144,678	321,311
営業外費用		
支払利息	442,568	324,888
持分法による投資損失	342,883	—
交付金特別手当	—	179,970
その他	130,749	207,573
営業外費用合計	916,201	712,433
経常利益又は経常損失(△)	△467,885	432,376
特別利益		
固定資産売却益	—	19,945
投資有価証券売却益	647,940	26,210
貸倒引当金戻入額	91,611	104,705
債務保証損失引当金戻入額	—	84,665
その他	5,808	46,145
特別利益合計	745,360	281,672
特別損失		
固定資産売却損	—	1,600
固定資産除却損	35,142	3,413
投資有価証券売却損	859,705	—
投資有価証券評価損	578,139	—
減損損失	375,534	—
固定資産圧縮損	—	39,444
持分法による投資損失	922,962	—
貸倒引当金繰入額	434,453	61,086
その他	543,438	4,513
特別損失合計	3,749,377	110,057
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,471,902	603,990
法人税、住民税及び事業税	160,426	104,550

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
法人税等調整額	325,633	3,627
法人税等合計	486,059	108,178
少数株主利益	6,700	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,964,662	495,812

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,471,902	603,990
減価償却費	644,364	527,318
減損損失	373,434	—
のれん償却額	10,831	7,585
投資有価証券評価損益(△は益)	578,139	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	188,309	△62,682
固定資産売却損益(△は益)	—	△18,345
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	△84,665
退職給付引当金の増減額(△は減少)	41,018	60,743
受取利息及び受取配当金	△75,301	△27,858
支払利息	442,568	324,888
持分法による投資損益(△は益)	1,265,845	△13,188
投資有価証券売却損益(△は益)	211,765	△26,210
売上債権の増減額(△は増加)	△309,378	△484,838
売上債権譲渡による収入の増減額(△は減少)	—	△585,631
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,198	2,168
仕入債務の増減額(△は減少)	△131,292	△4,193
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32,785	57,255
預り保証金の増減額(△は減少)	△284,066	△367,837
未払費用の増減額(△は減少)	—	16,672
その他	540,332	477,431
小計	△918	402,602
利息及び配当金の受取額	104,501	28,828
利息の支払額	△441,176	△349,367
債務保証の履行による支出額	—	△205,412
法人税等の支払額	△148,829	△142,285
法人税等の還付額	329,937	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△156,484	△265,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,418	—
定期預金の払戻による収入	233,130	54,094
有形固定資産の取得による支出	△347,765	△102,170
有形固定資産の売却による収入	—	806,660
投資有価証券の取得による支出	△35,701	—
投資有価証券の売却による収入	111,870	129,114
無形固定資産の取得による支出	—	△6,943
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,004,427	14,368
貸付けによる支出	△159,400	—
貸付金の回収による収入	104,078	28,934

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
その他	△118,214	78,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,768,005	1,002,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,377,200	392,444
短期借入金の返済による支出	△1,985,400	△229,363
長期借入れによる収入	460,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△3,174,240	△644,722
社債の償還による支出	△790,000	—
株式の発行による収入	645	—
自己株式の取得による支出	△695	△156
固定資産に係る割賦債務等の返済による支出	—	△331,249
その他	△347,175	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,459,665	△763,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	△138	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,848,282	△26,617
現金及び現金同等物の期首残高	4,466,405	2,659,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,618,123	2,632,541

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)

	介護事業 (千円)	臨床検査事業 (千円)	その他の事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,354,379	2,683,376	1,513,039	22,550,795	—	22,550,795
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,361	5,889	457,490	475,741	(475,741)	—
計	18,366,740	2,689,266	1,970,530	23,026,537	(475,741)	22,550,795
営業利益又は営業損失(△)	891,578	137,054	△73,712	954,921	(651,283)	303,637

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 介護事業

通所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム、高齢者住宅
居宅介護支援及び福祉用具貸与等在宅介護業務

(2) 臨床検査事業

各種臨床検査の受託業務及び血液・尿等の検査材料の集配業務

(3) その他の事業

ホテル事業、不動産賃貸業、高齢者向マンション事業、医療系産業
廃棄物運搬業務、機械・介護施設用設備機械等の販売

3 事業区分の変更

従来、事業区分しておりました、「商品販売事業」は、金額的重要性が低下したため「その他の事業」に含めて表示しております。この変更により、前第3四半期連結累計期間における「その他の事業」に含めた「商品販売事業」の売上高は381,532千円、営業利益は2,035千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

	介護事業 (千円)	その他の事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,603,022	471,802	20,074,824	—	20,074,824
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,961	400,112	403,073	(403,073)	—
計	19,605,983	871,914	20,477,898	(403,073)	20,074,824
営業利益	1,291,586	95,048	1,386,634	(563,137)	823,497

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 介護事業

通所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム、高齢者住宅
居宅介護支援及び福祉用具貸与等在宅介護業務

(2) その他の事業

不動産賃貸業、高齢者向マンション事業、医療系産業廃棄物
運搬業務、機械・介護施設用設備機械等の販売

なお、主に臨床検査事業を営んでおりました株式会社メデカジャパン・ラボラトリーは、平成20年10月21日付で全株式を譲渡したため、連結子会社から除外しております。これにより、第1四半期連結累計期間より事業区分に臨床検査事業はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。